

平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 I ソフト事業

2次評価対象

名 称		区分	名 称
事業名	702 新型インフルエンザ対策事業	会計	01 一般会計
		款	02 総務費
		項	01 総務管理費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	20 防災費
		細目	155 危機管理対策経費
行革大綱の重点事項番号	7	細々目	51 新型インフルエンザ対策経費
担当部課	コード 300100	担当者 氏名	亀井 英樹 連絡先 (内線) 2322
名 称	総合危機管理室		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、市職員、各企業・団体	※対象件数 インフルエンザ患者
成果(どうする)	新型インフルエンザのまん延を防止し、健康被害を最小限度にとどめることにより、社会・経済機能の破綻を防ぐ。	
根拠法令・要綱等	伊賀市総合計画	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業 内容	伊賀市新型インフルエンザ対策行動計画、伊賀市業務継続計画の策定し、防護服セットの購入、タミフル、リレンザ等の抗インフルエンザ薬を購入(備蓄)した。	
社会情勢 の変化等	新型インフルエンザについては弱毒性ウイルスであるため、今後、国の情勢を踏まえ、新型インフルエンザ対策本部廃止の方向で検討。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 建設用地	2 建設面積(延床面積)	3 規模・構造
4 総事業費		千円

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
防護セットの備蓄	式	目標 5600 実績 1600	目標 5600 実績 5600	—	—	
抗インフルエンザ薬の備蓄	人分	目標 1180 実績 300	目標 1180 実績 950	60	—	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
防護服セットの備蓄率	防護服セットの備蓄率の向上により、発生時における市業務の継続率が向上する。	%	目標 30 実績 28	目標 100 実績 100	—	—	
新型インフルエンザ発生件数	発生件数を少なくすることで、市民の感染率を低くし、市民に生命・健康を保全できる。	件数	目標 0 実績 0	目標 0 実績 2690	0	0	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	5,293		5,591		645		600	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金 956							
	県支出金							
	地 方 債							
	そ の 他 0		0		0		0	
	一 般 財 源 4,337		5,591		645		600	
事業投入人件費 (B)	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.0 人 0				
フルコスト(A) + (B)	7,453		7,751		2,805		600	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	市民が安心して暮らせるための新型インフルエンザ対策は、市の責務であるため。
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○	実施しなかった場合、新型インフルエンザが市内に蔓延する恐れがあるため。
達成度 当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		新型インフルエンザ対策という目的上、費用対効果は求められない。
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況 改善策 いつ発生するかもしれない新型インフルエンザに備え、対策備蓄資機材等の確保を急ぐ。		
昨年度の取組状況 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 新型インフルエンザ対策として、充分な量の資機材並びに医薬品等の確保ができた。		
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名 福本 敏彦	【方向性】 現状維持	【理由】
		現在、新型インフルエンザの流行が沈静化しているが、今後の流行に備えるため、医薬品等の確保が必要である。
現時点における課題、その他 医薬品等の使用期限があり、定期的な補充が必要である。		
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする) 平成22年度中に、上野総合市民病院と健康推進課と協議し、体制の見直しを行う。		